

令和 7年 3月 26日

二宮町長 村田 邦子 様

二宮町政策評価委員会

委員長 大田 博樹

「二宮町行政評価」及び「総合戦略評価」における
評価意見書の提出について

このたび、二宮町政策評価委員会として、評価を実施し「施策評価シート」
のとおり取りまとめをいたしました。

本委員会において、さまざまな意見交換が行われましたので、意見書と併せ
て、別紙のとおり提出いたします。

今後の行政運営に活用くださいますよう、お願い申し上げます。

二宮町総合戦略評価について（意見）

「第3期二宮町総合戦略」に係る施策の進捗について、町の内部評価を踏まえ、二宮町政策評価委員会として評価を行いました。

戦略に位置付けた10本の施策について、1-3「豊かな環境の保全と気候変動対策の充実」や1-4「デジタル技術による行政サービスの向上」、2-1「二宮らしい魅力の創出と発信」については、環境問題の認知度などにおいて一部課題は見受けられるものの、取り組み状況の実績から概ね順調であると評価できます。一方で、特に、3-1「妊娠から子育てまでの切れ目のない支援」、3-2「仕事と子育ての両立支援」などにおいては、子育てしやすい環境をつくるためのアイデアのほか、現行の保育事業の在り方、利用方法の改善を望む意見があり、多くの議論につながりました。また、新規利用団体が少ない東京大学果樹園跡地の管理体制や、今後の人口減少社会等を見据えた地域コミュニティの時代に合った見直し、KPIの設定に対する課題などについても議論がありました。

各委員からの様々な意見をもとに議論した中で、総論として主に5点について、意見を述べさせていただきます。

1点目は、子育てがしやすいまちづくりの推進についてです。子育てをするにあたっては、未就学の子ども同士が触れ合う機会や、その子どもたちの保護者が情報交換のできる場所の存在が重要です。そのためにも、近くに住んでいる子育て世帯が知り合うきっかけになるよう、地域集会施設を活用し、出張子育てサロンのような形式で、地区の子どもや保護者が集まり触れ合うことのできる場の設定を検討してください。

また、一時預かり事業やファミリーサポート事業にあっては、利用時の負担を軽減できるよう、手続きの統一化や定期的に子育て世帯のニーズを聞くことで、随時運営の改善につなげることができる体制の構築に努めてください。さらに、これから二宮町への移住を考えている方などに、保育園の待機児童の状況といった、子育て環境に関する情報発信を積極的に実施するとともに、待機児童の実情を的確に把握できるKPIを設定してください。

2点目は、東京大学果樹園跡地における管理体制の見直しについてです。ここ数年で利用者が増加し盛り上がりを見せている一方、参入のしづらさがあるのか新規団体の利用が少ないため、受け入れにも柔軟な対応が可能となるよう、跡地を管理する協議会がKPIと連動した活動目標を設定するなど、町と共通の目標を持って運営にあ

たるとともに、利用について積極的に PR できるよう努めてください。

3 点目は、地域社会の基盤である地域コミュニティについてです。防災や防犯の面でも非常に重要な役割を担っている地域コミュニティですが、高齢化や町内会への加入者の減少による地区役員のなり手不足が深刻化する中、人材の確保やコミュニティ存続のためにはこれまでの既成概念にとらわれることなく組織や事業の見直しに取り組む必要があります。また、町内会に加入していない方にも最低限の情報が届くような仕組みを検討するとともに、町としても各自治会のイベントや取り組みを紹介できるよう地区長連絡協議会と協力するなど、町内会に加入しやすい環境づくりに繋げるよう研究を進めてください。

4 点目は、地域産業の活性化についてです。様々な取り組みを進めている二宮ブランドですが、町内における認知度も未だ十分であると言えないことから、固定観念に捉われることなく柔軟な発想を持ってブランドそのものの在り方や、情報発信の方法を再検討し、関係団体と連携しながら町民とも一丸となって取り組みを進めることのできる環境の醸成に努めてください。また、景観の改善や新規就農者の確保といった課題の解決は、遊休荒廃地の解消につなげることが期待できるため、町民やこれから移住を考えている方が農業に携わることのできる仕組みづくりなど、有効な土地の活用策を検討してください。

5 点目は、各施策における KPI についてです。現在、各施策に設定している KPI だけでは、戦略に位置付けている施策の評価に繋げることが難しいため、本委員会の意見を参考に、アウトカム指標となるよう見直し、進捗状況が適切に判断できる内容としてください。

最後に、本委員会の議論が、PDCA サイクルにおけるチェック機能として今後の総合戦略において有効に活用されるとともに、時代の潮流に柔軟に対応した持続可能なまちづくりの推進を期待します。

施策評価シート（令和５年度 実績）

基本目標	ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	住み続けたいと思う町民の割合（％） （総合戦略アンケート調査）	86.8 （令和４年度）	88

施策評価（施策主管部長）

施策	公共施設のマネジメントと新たな魅力の創出
施策内容	今後の人口減少・少子高齢化社会を見据え、町民サービスの向上と持続可能な行財政運営のため、新庁舎整備をはじめとして生涯学習センター・ラディアン周辺へ行政機能を集約するなど、未利用町有地の有効活用を含め、施設の利便性を高めた施設の再編を進めます。 再編にあたっては、近年激甚化している自然災害への対応、町民活動の推進、子育て・高齢者世帯への支援など、すべての世代が暮らしやすくなるよう、各施設配置等を検討していきます。

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	公共施設再配置事業 新庁舎整備事業 （施設再編推進事業）	201,124				適当・維持			
2	財産管理経費	11,447				適当・維持			
3	東大果樹園跡地活用事業	9,833				適当・要改善			
4	行政改革の推進 （行政改革推進事業）	798				適当・維持			
合計		223,202	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）									
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況
①	公共施設の総延床面積（㎡）	計画	68,729.08	68,589.08	68,449.08	68,309.08	68,169.08	68,029.84	B
		実績		68,607.07					
②	東大果樹園跡地を専用予約で利用した新規団体数（数）	計画	0	2	4	6	8	10	C
		実績		1					
③	1 地区 1 地域集会施設化（施設）	計画	25	24	23	22	21	20	A
		実績		24					
前年度	成果	－							
	課題等	－							
今年度	成果	・新庁舎基本設計に着手した。また、百合が丘、下町、入川句老人憩の家の耐震改修を行った。							
	課題等	・公共施設再配置・町有地有効活用実施計画短期期間の終了（令和 9 年度）に伴う計画の見直し。 ・上記計画への新庁舎と学校の位置づけ、財政計画を見据えた新たな延床面積削減目標の設定。							

※評価 「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があつた」「地方創生に効果があつた」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に相当程度効果があつた	ラディアン周辺に行政機能を集約しワンストップで行政サービスを提供する将来のまちの姿について、新庁舎・駅周辺公共施設再編計画としてとりまとめている。 また、未耐震の地域集会施設の耐震診断を実施し、地域との協議を経て、建替、耐震化などを進めている。

※評価 「施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要」「施策実現に向け順調であるため継続実施」「施策実現に向け課題があるため見直しが必要」

外部評価（評価・主な意見等）	
施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要	・東大果樹園跡地を専用予約で利用した新規団体数としているKPIは、新規団体のみでは達成困難な目標となることから、既存団体も含めた目標への変更を検討すること。 ・東大果樹園跡地の利用にあたっては、新規利用者也参加しやすい柔軟な対応が可能な仕組みを検討すること。 ・東大果樹園跡地の運営にあたっては、KPIと連動した活動目標を設定するなど、町と協議会が目標達成に向け責任を持って取り組みが推進できる体制を構築すること。 ・東大果樹園跡地の取り組みを広く周知するため、協議会からも積極的な情報発信を実施してもらうこと。 ・1地区1地域集会施設化の実現のためには、今後、地区の統合にも着手する必要がある。それにあたって、統合の目安として世帯数をKPIに設定するなどして、世帯数の減少が顕著な地区は、隣接する地区との統合を検討してもよいのではないか。

施策評価シート（令和５年度 実績）

基本目標	ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	住み続けたいと思う町民の割合（％） （総合戦略アンケート調査）	86.8 （令和４年度）	88

施策評価（施策主管部長）

施策	地域で支えあう体制の構築
施策内容	今後の人口減少・少子高齢化社会を見据え、誰もが健やかに地域で自立した生活が送れるよう、地域の人々との関わりの中で、支え合いながら生活できる環境づくりを進めます。 また、地域コミュニティの活性化と魅力向上のため、高齢化を見据えた地域活動のあり方を地域とともに検討し、自主的な地域組織の強化を支援します。

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	地域介護予防活動支援事業	5,872				適当・維持			
2	生活支援体制整備事業	4,975				適当・維持			
3	認知症総合支援事業	4,229				適当・維持			
4	在宅障がい者援護事業	18,409				良好・維持			
5	町民活動推進事業 （町民活動推進委員会、町民活動推進補助金）	3,678				適当・維持			
6	町民活動推進事業 （地域活動支援）	20,708				適当・維持			
7	防災訓練・自主防災組織育成事業	2,174				適当・要改善			
合計		60,045	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100％以上）、B 概ね達成（70％以上）、C 充分とは言えない（50％以上）、D 未達成（50％未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）									
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況
①	地域の通いの場の参加者（人）	計画	4,033	4,500	5,000	5,500	6,000	6,500	A
		実績		9,027					
②	認知症サポーター養成講座受講者数（人）	計画	552	560	570	580	590	600	B
		実績		414					
③	地域活動に参加している人の割合（％）	計画	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0	34.5	B
		実績		25.9					
④	自主防災訓練を実施している地区数（地区）	計画	15	16	17	18	19	20	B
		実績		15					
前年度	成果	－							
	課題等	－							
今年度	成果	・コロナ禍が落ち着きつつある中で、地域の通いの場や認知症サポーター養成講座を開催した。 ・地区長連絡協議会の開催をはじめ地区長との連携を図るとともに、地区における自主防災訓練を実施した。							
	課題等	・今後更に増加する認知症への対応として、地域の通いの場等における予防活動や、周囲の理解を促進する必要がある。 ・地区長の負担が大きく、地域における担い手が不足してきている。							

※評価 「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があつた」「地方創生に効果があつた」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に相当程度効果があつた	地域の通いの場の参加者は計画値を達成しているが、コロナ禍前の水準に計画値を見直し更に推進する必要がある。地域活動に参加している人の割合も計画値を概ね達成しており、今後も地区長の負担軽減を図るなど地域の担い手の確保につなげ、地域活動が促進されるよう支援していく。

※評価 「施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要」「施策実現に向け順調であるため継続実施」「施策実現に向け課題があるため見直しが必要」

外部評価（評価・主な意見等）	
施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要	・認知症サポーター養成講座受講者数の目標達成に向け、積極的に取り組みを進めること。 ・賞味期限切れが近い防災備蓄食料については、ただ破棄するのではなく、イベント時やこども食堂、フードドライブで配布を行うなど、防災の啓発にも役立てながら適正な管理に努めること。 ・地区役員の成り手不足に対応するため、自治会の在り方について、様々な可能性を排除することなく方策を検討をすること。 ・町内会に加入していない方は、地域活動を知るきっかけを得ることが難しいことから、会費の支払いに関係なく最低限の情報を提供するなど、町内会に参加しやすい環境づくりが重要である。 また、会費の徴収方法の工夫及び、用途の明確化などにより会計の透明性を確保し、誰もが納得できる会費とすることが必要である。

施策評価シート（令和5年度 実績）

基本目標	ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	住み続けたいと思う町民の割合（％） （総合戦略アンケート調査）	86.8 （令和4年度）	88

施策評価（施策主管部長）

施策	豊かな環境の保全と気候変動対策の充実
施策内容	「脱炭素社会」や「循環型社会」、生物多様性の保全などを実現するため、従来から取り組んできた町民・事業者・町による協働の促進だけでなく、未来を担う子どもたちを巻き込んだ体験型の環境に関する教育や保全活動を進めるとともに、公共施設の新築・更新にあたっては、再生可能エネルギーへの切り替えや省エネ施設の導入について、積極的に推進します。 また、深刻化する気候変動による豪雨等の自然災害へ対応するため、国や県との連携を強化し、都市基盤の維持・強化に努めます。

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（2次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	環境保全推進事業 （環境学習、地球温暖化防止運動の推進等）	5,766				適当・要改善			
2	ごみ減量化・再利用事業	10,459				適当・拡大			
3	美化推進事業（530キャンペーンの実施等）	2,115				適当・維持			
4	道路維持管理経費	157,997				適当・維持			
5	公共下水道事業（管路建設改良費）	181,698				良好・維持			
合計		358,035	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）									
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況
①	「地球温暖化・気候変動」の認知度（％）	計画	89.9	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0	B
		実績		74.4					
②	環境保全活動体験型イベント等の実施回数（回）	計画	8	8	8	8	8	8	A
		実績		8					
③	省エネ型施設、再生可能エネルギーを導入する施設数（施設）	計画	2	6	8	10	12	13	C
		実績		4					
前年度	成果	－							
	課題等	－							
今年度	成果	・各種イベントにおいて環境PRブースを設置し、普及啓発活動を実施した。 ・ごみ減量化策として、ごみ袋に掲載の標語募集や、広報への特集記事の掲載、多量排出事業者への指導等を実施した。							
	課題等	・PRIにあたっては、来場者の関心を惹くための工夫、行動の実践に繋げるための工夫を検討する必要がある。 ・3つの計画目標のうち、「資源化の目標」が未達であり、引き続きごみ排出量の削減等を推進する必要がある。							

※評価 「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があった」「地方創生に効果があった」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に相当程度効果があった	地球温暖化の防止に係る啓発は、様々な場所や媒体（イベントブース、広報紙、SNS等）を活用し実施してきた。一方で、認知度については目標値を下回る結果となったことは、周知方法等に更なる工夫が必要だと考える。

※評価 「施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要」「施策実現に向け順調であるため継続実施」「施策実現に向け課題があるため見直しが必要」

外部評価（評価・主な意見等）	
施策実現に向け順調であるため継続実施	・環境保全活動体験型イベント等は、開催数だけでなく、イベントにどれだけの方が興味を持って参加しているかが重要であるため、参加人数をKPIとして設定すること。 ・町の気候市民会議では、町民が継続的に環境問題を意識してもらうためのアイデアが参加者より示されていたので、町はそれらの意見を踏まえて今後の取り組みを検討する必要がある。 ・町で発行しているごみの出し方に関するガイドブックは、知りたい情報が不足していたり、字も小さくなって見づらいため、町民が使いやすいように改善を検討すること。 ・実績から、啓発活動を通じた環境問題に関する認知度の向上に取り組んでいることや、下水道の整備も順調に進んでいることが見受けられる。

施策評価シート（令和5年度 実績）

基本目標	ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	住み続けたいと思う町民の割合（％） （総合戦略アンケート調査）	86.8 （令和４年度）	88

施策評価（施策主管部長）

施策	デジタル技術による行政サービスの向上
施策内容	町民の利便性向上及び事務の効率化を図るため、デジタル技術を活用し、手続きのオンライン化など自治体DXの取り組みを推進します。 取り組みの推進にあたっては、手続きのワンストップ化やオンライン化だけでなく、デジタルインクルージョン（情報弱者）への対応や、SNSなどを利用した効果的な情報発信など、デジタル化を手段として幅広く取り組みを推進していきます。

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	情報システム運用事業	40,648				良好・維持			
2	デジタル推進事業	64,495				良好・維持			
3	広報活動事業	12,678				適当・維持			
4	戸籍住民基本台帳経費	14,278				－			
合計		132,099	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）									
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況
①	行政手続きのオンライン化（件）	計画	11	30	60	100	140	190	A
		実績		59					
②	住民票等の証明書のコンビニ交付件数（件）	計画	718	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000	A
		実績		3,352					
前年度	成果	－							
	課題等	－							
今年度	成果	・行政手続きのオンライン化については、消防関係の手続きを中心にオンライン手続きの拡大に取り組んだ。 ・コンビニエンスストアで住民票等の証明書の交付を受けられるデジタルサービスを提供し利用の促進を図った。							
	課題等	・手続きのオンライン化については、町民のニーズを的確に捉え、オンラインのできる手続きの更なる拡大を図る必要がある。 ・手続きのオンライン化も証明書のコンビニ交付も、更なる周知に取り組み、利用の拡大を図る必要がある。							

※評価 「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があった」「地方創生に効果があった」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に非常に効果的であった	手続のオンライン化も、証明書のコンビニ交付も目標値は達成していることから、手続きの利便性の向上に効果的であるといえる。今後は、利用率拡大を目指して、更なる周知を行い、町民の皆様にデジタルサービスを有効に活用していただくことで利便性の向上を図る必要がある。

※評価 「施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要」「施策実現に向け順調であるため継続実施」「施策実現に向け課題があるため見直しが必要」

外部評価（評価・主な意見等）	
施策実現に向け順調であるため継続実施	・高齢者はデジタル関係の手続き等に苦手意識を持つ方が多いため、行政手続きをすべてデジタル化するのではなく、従来の紙媒体による手続き等を残すことも検討すること。 ・例えば、町がデジタル化したサービスの高齢者における利用率など、新しい取り組みを導入した際は、効果の検証をしたうえで次の取り組みに繋げる必要があることから、取り組みに対する検証方法を検討すること。

施策評価シート（令和５年度 実績）

基本目標	新しい人の流れを生む魅力あるまちをつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	二宮町の社会移動数（人）	+57	+80

施策評価（施策主管部長）

施策	二宮らしい魅力の創出と発信
施策内容	町民の学びや発表といった活動機会を確保するため、生涯学習センター・ラディアンや図書館など充実した社会教育施設を時代に合わせてリニューアルします。 また、町の魅力を生かした新たな人の流れをつくるため、海や山といった豊かな自然環境や充実した交通環境など、町の資源を生かした多彩な生き方を選択できる魅力あるライフスタイル「にのみやLife」を観光と連携させて発信し、移住定住施策など、関連施策の取り組みの相乗効果を図ります。

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	「にのみやLife」移住・定住・交流PR事業	2,210				良好・維持			
2	文化振興事業	1,355				適当・維持			
3	観光振興対策経費	12,523				良好・維持			
4	生涯学習センター管理運営事業	71,333				適当・維持			
5	図書館運営事業	31,979				適当・要改善			
6	公園等維持管理運営経費	99,986				適当・維持			
合計		219,386	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）									
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況
①	町ホームページ「にのみやLife」の閲覧数（回）	計画	44,474	45,000	46,000	47,000	48,000	49,000	A
		実績		140,542					
②	ラディアンの稼働率（%）	計画	44.4	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	B
		実績		45.5					
③	町観光入込客数（人）	計画	497,434	500,000	510,000	520,000	530,000	540,000	A
		実績		578,602					
前年度	成果	－							
	課題等	－							
今年度	成果	・ラディアンのリニューアルに向けた計画策定に着手した。また、オンライン移住相談会、東京会場での移住相談会、移住者を集めた交流会『二宮町いいとこ発見会』を開催した。							
	課題等	・移住相談会等に参加した方のその後の情報把握方法の研究。							

※評価 「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があつた」「地方創生に効果があつた」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に相当程度効果があつた	移住・定住事業を始めて以来、社会移動数は確実に増えている。一方で、それが移住・定住事業による効果なのかを定量的に測定することができていない。

外部評価（評価・主な意見等）	
施策実現に向け順調であるため継続実施	・移住相談会に参加された方のその後の動向を確認できるように工夫し、そこで得た情報を分析することで、今後の移住施策に活かせるようにすること。 ・図書館で電子書籍の貸し出しを導入する自治体も増えているため、公共施設の利便性、機能性を高める観点から、他市町村との共同導入などの検討も含め研究を進めること。 ・図書館のこども向けコーナーについては、大きな改修よりもまずはすぐに着手できる小さな改善が必要。一角におもちゃを設置すると、乳幼児連れの保護者も利用しやすくなる。 ・仕事などで図書館を利用しづらい方の利便性向上のため、駅への返却ボックスの設置や子育てサロンにオススメの本を置くなどのアプローチが必要である。

施策評価シート（令和５年度 実績）

基本目標	新しい人の流れを生む魅力あるまちをつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	二宮町の社会移動数（人）	+57	+80

施策評価（施策主管部長）

施策	特色ある教育活動の推進
施策内容	特色ある教育活動として、小中学校と地域が一体となって、義務教育９年間を見通した教育を進めるとともに、誰もが互いに認め合う、「共に学び共に育つ教育」を推進します。 また、多様な子どもたち一人ひとりの個性を尊重し、学びや育ちの環境を整えるとともに、コミュニティ・スクールの枠組みを活用し、地域学校協働活動の推進による家庭や地域社会の教育力向上に努めます。 町の特色ある教育活動の一つである英語教育においては、引き続きALT（外国語指導助手）の活用や海外の生徒とのオンライン交流を促進し、自然と話したくなる生きた英語指導を行うとともに、英語検定料の助成を行うなど、魅力ある学校教育を推進していきます。

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	小中一貫教育推進事業	4,118				良好・拡大			
2	英語教育推進事業	9,801				適当・維持			
3	ICT教育推進事業	63,792				良好・維持			
4	コミュニティ・スクール運営促進事業	3,387				適当・維持			
5	地域学校協働活動推進事業	4,713				適当・維持			
合計		85,811	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）									
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況
①	中学3年生の英検3級取得率（％）	計画	42.6	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	D
		実績		17.7					
②	コミュニティ・スクールの認知度（％）	計画	21.4	23.0	25.0	27.0	29.0	30.0	B
		実績		22.9					
③	小中一貫教育の認知度（％）	計画	37.6	40.0	42.5	45.0	47.5	50.0	A
		実績		42.0					
④	放課後子ども教室の登録率（％）	計画	26.9	27.0	27.5	28.0	28.5	29.0	A
		実績		41.9					
前年度	成果	－							
	課題等	－							
今年度	成果	・小中一貫教育は、カリキュラム研究、小・中交流事業、小学校同士の連携事業など着実に事業推進を行った。 ・放課後子ども教室は、周知が進むとともに参加しやすいように保護者負担を軽減するなどの工夫によって、参加者が増加傾向にある。							
	課題等	・アンケート調査の結果から中学生は、将来、英語を学ぶことは役に立つという認識を持ち合わせているので、生徒の意識の醸成を図り、目標として英検３級取得を目指すような取り組みを継続して進める必要がある。							

※評価 「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があった」「地方創生に効果があった」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に相当程度効果があった	小中一貫教育の推進など、特色ある教育活動について、概ね目標を達成しているか超えている状況となっている。しかし、英語教育の推進については、計画との乖離が大きいので、改善を図る必要がある。

外部評価（評価・主な意見等）	
施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要	・教育における町の特色として、自然教育を通じて自分たちが暮らす町を知ってもらうことを位置付けるよう、KPIも含めて見直しを検討すること。 ・学習環境の向上のため、子どもたちに何を学ぶかの選択肢を示し、学習内容を自分の意志で決定できる仕組みを検討すること。 ・放課後こども教室の実績として、登録率が高い数値となっているので、開催数を目標として設定するなど、さらに発展したKPIを追加してもよいのではないか。 ・小中一貫教育校としてにのみや学園が始まったものの、従来と何が変わったのか実感がない。 ・中学校の部活動は、通学先と別学区の町内中学校に所属しても良いことになったが、学校によって試験期間が違っていたり、通学で自転車が禁止されていたりと、授業後に部活動のため通うことは現実的ではないため、取り組みの推進にあたっては子どもたちの声を聞いていくこと。

施策評価シート（令和５年度 実績）

基本目標	出産・子育てを支え、子育てを楽しめる環境をつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	この地域で、今後も子育てをしていきたいと回答した保護者の割合（％） （乳幼児健診時アンケート）	95.8	98.0

施策評価（施策主管部長）

施策	妊娠から子育てまでの切れ目のない支援
施策内容	妊娠から出産、子育て、学齢期にわたる様々な不安や課題を解決するため、切れ目のない従来のきめ細かな相談対応をさらに強化しつつ、福祉や教育、外部関係機関を交えた子育て支援ネットワークを活用し、ソフト、ハード両面から支援していきます。

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	子育て世代包括支援事業	25,929				良好・維持			
2	育児発達支援事業	5,886				良好・維持			
3	教育相談・教育支援室事業	12,593				良好・維持			
4	小児医療費助成事業	81,629				良好・維持			
5	ひとり親世帯関係経費	12,406				良好・維持			
合計		138,443	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）									
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況
①	乳幼児全戸訪問事業のサポート率（％）	計画	100	100	100	100	100	100	A
		実績		100					
②	育児について困ったとき、気軽に相談できる人や場がある保護者の割合（％）（乳幼児健診時アンケート）	計画	94.3	94.5	95.0	95.5	96.0	96.7	B
		実績		89.1					
③	養育支援事業のサポート率（％）	計画	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A
		実績		100.0					
前年度	成果	－							
	課題等	－							
今年度	成果	・子育て世代包括支援センター「にのはぐ」で相談や健診、訪問などを行い、切れ目のない支援に取り組んだ。 ・小児医療助成は、年度途中において令和6年度当初からの対象年齢引き上げを決めた。							
	課題等	・児童相談や発達相談などニーズが多様化してきている。							

※評価 「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があつた」「地方創生に効果があつた」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に相当程度効果があつた	きめ細やかな支援を目指して取り組んでいるが、ニーズの多様化により、関係部署や関係機関との更なる連携を密にし、支援をしていく。

※評価 「施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要」「施策実現に向け順調であるため継続実施」「施策実現に向け課題があるため見直しが必要」

外部評価（評価・主な意見等）	
施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要	・子育てするにあたって、近所に住んでいる同世代の子との触れ合いや、保護者同士が相談できる人や場をつくるため、例えば、地区集会施設を活用した出張子育てサロンといったように、町が主催して地区ごとに子育て世代が集まる場を設けること。 ・教育相談に関して、スクールカウンセラーが学校に常駐しているので、相談があった際に別の場所に赴くことなく、学校の先生に同席してもらいながら面談できるため非常に安心感がある。

施策評価シート（令和５年度 実績）

基本目標	出産・子育てを支え、子育てを楽しめる環境をつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	この地域で、今後も子育てをしていきたいと回答した保護者の割合（％） （乳幼児健診時アンケート）	95.8	98.0

施策評価（施策主管部長）

施策	仕事と子育ての両立支援
施策内容	保護者の就労等により保育を必要としている児童の健全育成のため、多様化する教育・保育ニーズを的確にとらえて子育て支援の充実を図るとともに、幼稚園や保育所、学童保育所と連携し、子どもたちに安全、安心な居場所を提供します。

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	子ども・子育て支援給付経費	584,084				適当・維持			
2	子育てサロン及び一時預かり運営事業	25,612				適当・要改善			
3	子育て支援対策事業	9,640				良好・維持			
4	病後児保育事業	1,365				適当・維持			
5	学童保育所維持管理経費	45,455				良好・維持			
合計		666,156	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）									
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況
①	保育園の待機児童数（４月１日現在）（人）	計画	0	0	0	0	0	0	A
		実績		0					
②	ファミサポのまかせて会員数（人）	計画	73	75	80	85	90	95	A
		実績		89					
③	学童保育所の待機児童数（４月１日現在）（人）	計画	0	0	0	0	0	0	A
		実績		0					
前年度	成果	－							
	課題等	－							
今年度	成果	・保育所、学童保育、一時預かり、ファミサポ、病後児保育を継続して実施し、働きながら子育てができる環境を維持した。							
	課題等	・保育士、学童保育所支援員、ファミサポまかせて会員の人材確保 ・学童保育所の入所のニーズの増加に対する対応							

※評価 「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があった」「地方創生に効果があった」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に非常に効果的であった	年度当初は、待機児童が発生しないが、多様化するニーズに対応する子育て支援体制の強化のため、人材の確保は今後必要となる。

※評価 「施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要」「施策実現に向け順調であるため継続実施」「施策実現に向け課題があるため見直しが必要」

外部評価（評価・主な意見等）	
施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要	・ファミリーサポート事業や一時預かり事業などに関して、子育て世帯のニーズを把握するためのアンケート等を定期的に実施することで、利用者の要望に沿った改善に繋げるための仕組みづくりをすること。 ・ファミサポの稼働率を追加するなど、KPIを事業の進捗状況が適切に判断できる内容に見直すこと。 ・ファミリーサポート事業や一時預かり事業を利用するための手続きは、保護者の負担軽減のため、デジタル化による自宅からの手続きの導入や、施設ごとの手続きの統一化を検討すること。 ・ファミサポまかせて会員の高齢化への対応など、会員のなり手不足という課題に対し、積極的にアプローチを実施すること。 ・保育園におけるKPIについては、より実態に即した指標となるよう、待機児童数を各月の平均した数値、又は定員に対する受入れの余裕率を設定すること。 ・町民や移住を考えている方が知りたい情報を得ることができるよう、待機児童の状況など、子育て環境に関する情報を積極的に発信すること。

施策評価シート（令和５年度 実績）

基本目標	地域産業の振興を図り、仕事を生み出しやすい環境をつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	町商工会の新規加入数（件） （町商工会情報）	19	20

施策評価（施策主管部長）

施策	地域商工業の活性化
施策内容	地域商工業の活性化のため、商工会と連携した創業・経営支援を継続して行うとともに、事業者の高齢化等の課題に対応した第三者による事業継承や、時代に即した事業転換などを支援します。 また、既存のポイントカードの今後のあり方や、キャッシュレス決済の導入支援などについて商業者団体と検討し、さらなる商工業の活性化を図ります。 「二宮ブランド事業」では、湘南オリーブオイルをはじめとして地域ブランド力の更なる向上を図ります。

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	商工業振興対策経費	56,037				良好・維持			
2	中小企業金融対策事業	25,691				良好・維持			
合計		81,728	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）									
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況
①	起業相談件数（件）	計画	18	20	20	20	20	20	A
		実績		31					
②	二宮ブランドの認知度（%）	計画	－	75.0	80.0	85.0	90.0	100.0	B
		実績		64.9					
③	中小企業融資件数（件）	計画	11	12	14	16	18	20	A
		実績		29					
④	事業継承に関する相談（件）	計画	0	3	3	3	3	3	A
		実績		3					
前年度	成果	－							
	課題等	－							
今年度	成果	・物価高騰の影響に対する補助事業（プレミアム商品券）の実施や商工会、金融機関と連携し、創業支援を行い、事業者への支援を図った。 ・中小企業や創業者に対し、運転資金や設備資金の融資による下支えを行い、また、利子補助制度や信用保証料補助制度により、事業支援に努めた。							
	課題等	・事業者の高齢化が進んでおり、事業継承に関する検討が必要になるが、繊細な内容のため、情報発信に留まっている。							

※評価 「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があつた」「地方創生に効果があつた」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に相当程度効果があつた	事業者への支援については、対話を通じてニーズを的確に捉え支援策を実施し、二宮ブランドは、商工会や事業者と連携を図り、新規認定に努める。

※評価 「施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要」「施策実現に向け順調であるため継続実施」「施策実現に向け課題があるため見直しが必要」

外部評価（評価・主な意見等）	
施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要	・イベントにおいて二宮ブランドの試食会をさらに実施するなど、認知度向上のため町民と一緒に盛り上げることができるよう、工夫した取り組みを検討すること。 ・二宮ブランド醸成のため、商品のあり方や、認知度の向上に繋げるための広報の方法などを再検討すること。

施策評価シート（令和５年度 実績）

基本目標	地域産業の振興を図り、仕事を生み出しやすい環境をつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	町商工会の新規加入数（件） （町商工会情報）	19	20

施策評価（施策主管部長）

施策	地域農林業の活性化
施策内容	地域農林業の活性化のため、オリーブや落花生などの特産物の普及を奨励するとともに、遊休農地の地権者に土地の利用意向を確認したうえで、農地の集約化、新規就農者・法人の参入や遊休荒廃地の復元整備を支援していきます。

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	農業振興事業	12,279				適当・維持			
2	遊休・荒廃農地対策事業	2,743				適当・維持			
3	特産物普及奨励事業（農業再生事業）	1,597				適当・維持			
4	有害鳥獣対策事業	1,749				良好・維持			
合計		18,368	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）									
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況
①	新規就農者数（人）	計画	3	3	3	3	3	3	D
		実績		1					
②	町内オリーブの生産量（トン）	計画	1.25	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	A
		実績		3.8					
③	遊休荒廃地の復元整備支援件数（件）	計画	1	5	5	5	5	5	D
		実績		2					
前年度	成果	－							
	課題等	－							
今年度	成果	・オリーブは農業法人による生産量が増加傾向にある。また個人農業者には、継続性確保のため資材等の補助を実施した。 ・補助金による支援により、遊休農地の一部解消や農地の集約をすることができた。							
	課題等	・新規就農者の確保を含め、農業の担い手不足は深刻な問題であり対策が必要である。 ・オリーブの生産性を高め、生産量の安定を図ることが必要である。							

※評価 「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があつた」「地方創生に効果があつた」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に効果があつた	全国的に担い手が不足しているため、県やＪＡと支援策の連携をし、新規就農者の確保に引き続き努める。 湘南オリーブオイルが地域団体商標として認められたことは、今まで行ってきた特産物普及のに向けた活動の成果として捉えることができる。今後より一層、周知性を高める策を検討する。

※評価 「施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要」「施策実現に向け順調であるため継続実施」「施策実現に向け課題があるため見直しが必要」

外部評価（評価・主な意見等）	
施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要	・移住してくる方や町民が、気軽に農業に携わることができる仕組みづくりを検討し、遊休荒廃地の活用に繋げることを目指すこと。 ・新規で就農を考えている方にとって、農地を使用するにあたっての制限から思うように進めることができないことや、鳥獣対策等も含めて自身ですべての作業を行わなければならないことは非常に厳しいので、町は関係団体とも協力しながら、新規就農者を支えるための仕組みづくりが必要である。